

遊び あふれる まちへ！

日本冒険遊び場づくり協会 2007年次レポート



特定非営利活動法人

日本冒険遊び場づくり協会

遊び あふれる まちへ！



特定非営利活動法人

日本冒険遊び場づくり協会
遊び あふれる まちへ！

目次

・ 2007年度事業のまとめ	3
1 第4回冒険遊び場づくり全国研究集会	5
2 プレーカーを活用した冒険遊び場づくり体験モデル事業	7
3 情報の発信と共有および広報戦略づくり	9
4 全国へのサポート	11
5 冒険遊び場づくりの実態調査	13
6 組織運営	15

全国の冒険遊び場づくり

活動団体数 224

(2008年6月28日現在)



【2007年度事業のまとめ】

日本冒険遊び場づくり協会は、「**冒険遊び場づくりの理念と実践の普及を通じて地域で子どもたちが自由に遊び育つ豊かな社会の実現**」をミッションに掲げ活動を展開しています。

これまで2005～2007年度の3ヶ年は「自治体発意の冒険遊び場づくりへの支援強化」「国への政策提言」「協会の運営基盤の強化」を活動方針に掲げて事業を行ってきました。その実現に向けた重点項目は次の通りです。

- ・遊育プログラム プレーリーダー育成体制の充実
＜2004年度、2005年度＞
- ・行政とのパートナーシップ研究と推進
＜2004年度、2005年度＞
- ・子育て支援プロジェクト
＜2004年度、2005年度、2006年度＞
- ・冒険遊び場づくりキャラバン プレーカーの活用
＜2006年度、2007年度＞
- ・冒険遊び場づくりの目的の明確化と普及拡大
＜2006年度、2007年度＞

この間の成果として、2006年度に協会のミッション(目的)等を見直しました。まずミッションについて「冒険遊び場づくりの理念と実践の普及を通じて地域で子どもたちが自由に遊び育つ豊かな社会の実現を目指す」、とわかりやすく解釈することにしました。

そしてミッション実現の方策として新しく整理し3つの活動指針を加えました。

- 1) 遊び観、子ども観を世に問いかける
- 2) 冒険遊び場づくりの魅力をアピールする
(活動誘発支援)
- 3) 活動の展開ノウハウを開発する
(活動実践支援)

以上のミッションと活動指針にそって、協会活動を整理し、今後の計画づくりを行うこととしました。

また、「海岸公園冒険広場(2005年度、宮城県仙台市)」や「子どもたちの森(2007年度、千葉県千葉市)」など、自治体と住民のパートナーシップによる常設の冒険遊び場が実現しました。

協会は計画段階から支援してきたこともあり、非常に喜ばしく思っています。

第2回全国自治体冒険遊び場事業実態調査(2007年、神戸女子大学梶木研究室)によると、「冒険遊び場づくりを事業化する自治体の増加」と「冒険遊び場の設置を望む住民ニーズの増加」が明らかとなりました。さらに自治体側では、地域住民が主体的に運営し、行政とのパートナーシップで、事業を推進することを前提としていることから、今後「**地域住民が、取り組む冒険遊び場づくりの魅力と意義**」をより一層ひろげていくことが、求められているといえます。

2007年度は「第4回冒険遊び場づくり全国研究集会」や「プレーカーを活用した冒険遊び場づくり体験モデル事業」、ならびに広報戦略の見直しを通じて、乳幼児の親などへも「**地域で子どもたちが、自由に遊び育つ豊かな社会の実現**」という目的への共感と理解をひろげることができました。さらに関西など冒険遊び場づくりの地方ネットワークが活発になってきています。

冒険遊び場づくりを推進し、子どもの遊びを保障する社会を実現するよう世論を形成し、国に政策提言することは大きな課題です。

そのためには冒険遊び場づくりのみならず、**関係する諸団体との連携**なども含めて、目標を明確にする必要があります。的確なテーマ

を設定し政策を提案できるよう、2010年の次世代育成支援行動計画の中間見直しの時機を逃さないよう準備を進めたいと思います。





1

第 4 回冒険遊び場づくり全国研究集会

< 普及啓発、調査計画 >

事業目的

第 4 回冒険遊び場づくり全国研究集会は、2004 年 11 月兵庫県にて開催された第 3 回全国研究集会から 3 年目の今年度、テーマを「遊びで社会が変わる」として、協会主催で事前企画と東京での集会と 2 本立てで実施した。全国規模で乳幼児をもつ親をはじめ地域の大人が「子ども」「遊び」を取り巻く環境の変化に目を向け、冒険遊び場づくりを通じて地域社会を変えていくことを考えようとの趣旨で行なった。[独立行政法人国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金助成]

実施体制

2007 年 3 月 8 日から 2008 年 2 月 12 日までの 20 回の実行委員会（理事も含め 60 名が参加）で企画や検討を重ね、メーリングリスト（84 名参加）も活用した。広報・見学会・基調プログラム・10 分科会・懇親会・自遊な会・全体会・設営・報告書等、実行委員が各担当に分かれ、準備し実施した。事務局は担当理事関戸まゆみと小島彩菜・谷居早智世・重松奈緒が担った。

活動概要と成果

2 本立ての企画で、集会に先立ち「全国縦断遊び絵日記ワークショップ」を、10 月 9 日北海道、11 月 9～11 日愛知県、11 月 23 日福岡県、12 月 9 日大阪府、12 月 15～16 日埼玉県、の 5 か所で開催した。用紙を作成し、多くの人と遊び絵日記を描くことをきっかけに、「遊び観」「子ども観」についての意見交換をした。“遊びの思い出”を短時間で描いてもらい「なぜ、この思い出がとっておきだったのですか？」の欄へのコメント記入を会話の中で促した。全国から集まった 1,700 枚の遊び絵日記のコメントから抽出したキーワードは、集会の基調プログラムで発表された。

1 月 25～27 日 東京の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した全国研究集会は、北海道～沖縄と全国からの参加者が 442 名。乳幼児の親を対象と考えたプログラムへの参加者も多く、進行には若者の活躍が目立った。あえて全国から人が集まり出会う機会を持つことは、活動者にとって大事なことはもちろんだが、まだ活動を知らない人たちに出会う機会とすることもできた。

地元へ帰って自分のできることを実践するとの感想が多く届いたのは大きな成果だ。また後日地域ネットワークを生かし、報告会を実施したところもあり、今後もそれぞれの地域での若者を中心にした活動が期待できる。



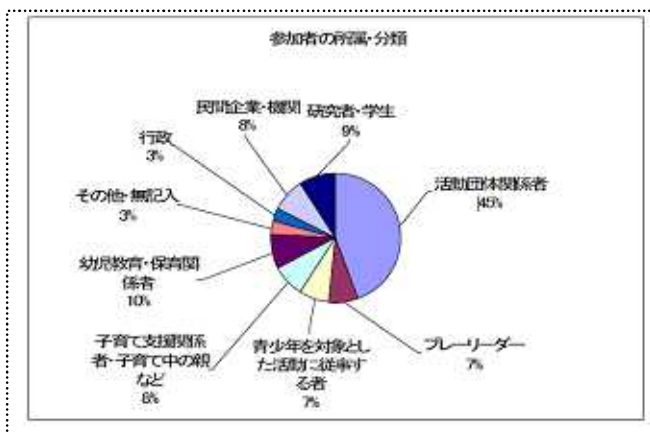
ロンドンプレイ代表ウテ・ナヴィディさんから届いたメッセージ



全国から集まったたくさんの遊び絵日記



汐見俊幸氏の基調講演





2

プレーカーを活用した

冒険遊び場づくり体験モデル事業

<普及啓発>

事業目的

「遊びあふれるまち」を実現するために、プレーキットを搭載したプレーカーを 2006 年度に開発した。プレーカーは「移動型で環境に合わせた仮設の遊び場を設置」し、「地域の大人たちに遊びや遊び場への関心や理解を高め」、「遊び場づくりの魅力を広く伝えていく」ことを目的に、全国の 7 地域にプレーカーを派遣し、地域の課題や環境に合わせた遊び場づくりをモデル試行し経験を蓄積した。[独立行政法人福祉医療機構子育て支援基金一般分助成]

実施体制

理事（矢郷恵子・加賀谷真由美・嶋村仁志・竹内紀子）と事務局（古賀久貴、重松奈緒）が担当した。派遣先は全国から選出した 7 地域（札幌市、武蔵野市、川崎市、戸田市、愛知県名古屋市・半田市、大阪市、福岡市）で実施。子育て、遊び場づくりに関係する 3 名の外部専門家（西郷泰之・下村一・武田信子）との委員会を開催。海外事例としてプレイ・イングランドの事業担当者を招聘した。

活動概要と成果

モデル実施地域は、活動団体を設立したばかりでノウハウを必要としている地域、活動の発展に子育て層やネットワークづくりに取り組む地域などで、課題に応じてキットの使用法や配置等を試行した。また、事前に現地リーダーへの研修会を行った。

海外事例の学習会（2 月 24 日 於：こどもの城会議室）を行い、プレイ・イングランドの事業担当者クリス・スネル氏を招き、イギリスの移動型遊び場づくりと具体的な取り組みについて学んだ。

「第 4 回冒険遊び場づくり全国研究集会」開催時に実施報告会を行い、あわせてアンケート調査を実施した。

成果として、プレーカーはカラフルなキットやカフェセットなどがあり、特に乳幼児の親たちが参加しやすい場づくりができることや、道具や遊具がそろい、立ち上げに役立つことなど、遊び場づくりへの地域の関心や参加を促し、普及させていくツールとして有効性が高いことが分かった。

さらに遊び場でない場所を一時的な遊び場として活用していくこと、巡回して地域に遊び場づくりを広げネットワークを育てていくことなど、移動型遊び場づくりの可能性がみえた。



「プレーカーがやってきた」



ペインティングされたプレーカー



クリス・スネル氏学習会「イギリスの事例に学ぶ」



プレーカープロジェクト公開報告会



3

情報の発信と共有および広報戦略づくり

< 普及啓発 >

事業目的

協会の事業報告を随時、記録として丁寧にまとめ、冒険遊び場づくりの目的と意義を伝えるツールとして蓄積していく。また、冒険遊び場づくりの魅力をより多く人々に広げるために、具体的な対象を想定し、ニーズに応じた情報発信の試みを行う。

実施体制

「N 遊 S」の編集は、理事（加賀谷真由美・関戸まゆみ・齋藤啓子）と事務局（古賀久貴・重松奈緒）が担当し、必要に応じて協力者を募った。広報戦略委員会（理事：齋藤啓子・関戸まゆみ・専門家：青木将幸・安宅正晴・吉田理映子・事務局）では、ホームページのリニューアルやコンパクトな啓発リーフレットの作成（Panasonic NPO サポートファンド助成）を行った。メーリングリストは事務局が担当した。

活動概要と成果

・通信「N 遊 S」 31～34まで発行。主に活動団体の実践例の紹介や総会、全国研究集会、学習会、事業報告等を掲載し、協会の活動状況を発信することができた。

・ホームページのリニューアルは、乳幼児を持つ子育てに悩む親世代をターゲットにして親しみやすい魅力あるデザインと情報の引き出しやすさに留意した。合わせて、それらの対象者が気軽に冒険遊び場に行ってみようという気持ちが生まれるようにとリーフレットを作成し、各所へ配布した。

・メーリングリストの登録者数は 260 名（2008 年 3 月末現在）で、年間 138 の発信があった。各地の活動グループの情報交換や催しやプレーリーダー募集等の広報にも利用された。

・「遊び場展示パネル」は全国集会時に更新版を収集した。現在活動グループ 47 団体各 1 枚と、冒険遊び場づくりと協会を紹介する 8 枚があり、各地の催しや協会事業で展示され参加者に冒険遊び場のイメージを伝えるツールとして活用されている。



通信「N遊S」31号～34号



デザインを全面改訂したホームページ



啓発のための6折カラーリーフレット



4

全国へのサポート

< 相談支援 >

事業目的

- ・冒険遊び場づくりについて関心を持った人の「さらに知りたい」というニーズに応えることで、冒険遊び場づくりやその遊び観・子ども観の社会への普及を促進する。
- ・冒険遊び場づくり活動にかかわる人の「どのように取り組めばよいか」「どのように考えればよいか」という問いや相談に応えることで、各地の冒険遊び場づくり活動を後方から支援する。
- ・必要に応じ研修や講座等を実施することで各地の冒険遊び場づくり活動を直接支援する。

実施体制

事務局を週 5 日間開所し、電話や電子メールによる問い合わせ・相談には事務局員が中心となり対応した。研修・講座等の実施にあたっては、状況に応じて協会理事・地域運営委員・正会員による実施チームを組んだ。

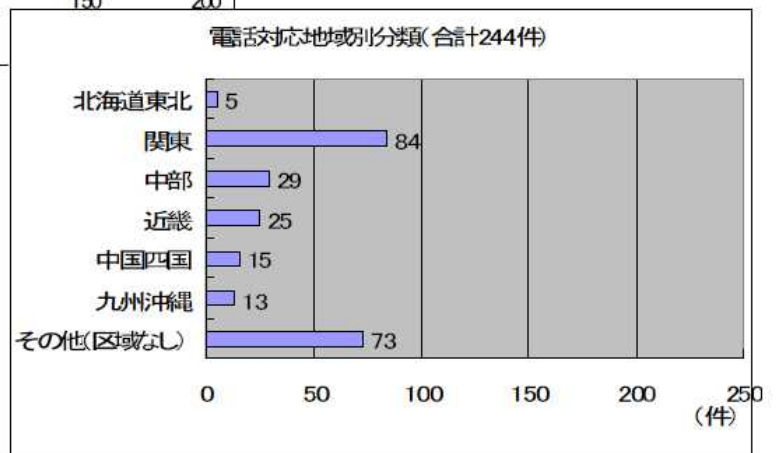
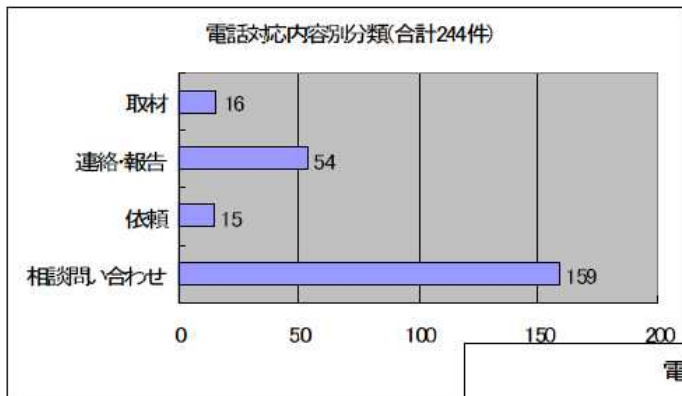
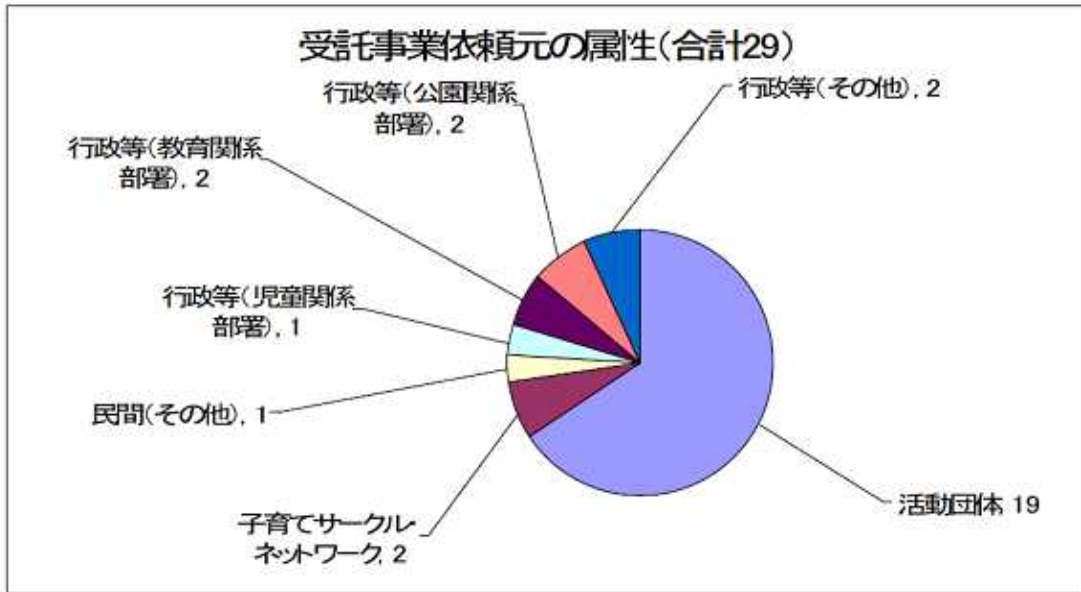
活動概要と成果

2007 年度も、市民活動ベースの冒険遊び場づくりをはじめ、行政等の諸機関や地域の諸団体が連携して進めるパートナーシップによる冒険遊び場づくりを積極的に支援した。

電話等による日常の相談対応をベースにしながら、いくつかは事業の実施へと展開することとなった。対応する際には、まち全体を子どもがいきいきと遊ぶことができる環境にしていくといった視点で取り組んでいる。

相談は、冒険遊び場づくり活動の立ち上げ方をはじめ、より実践的な活動ノウハウ、助成金の申請相談、スタッフ募集方法などがあつた。依頼は、冒険遊び場づくりの立ち上げからステップアップのための講演・連続講座・1 日冒険遊び場づくり体験が中心であつた。

2007 年度も、住民を巻き込んで活動を始めようという行政からの依頼が複数あつた。なお 2007 年度は、前年度の「3つの活動指針」の整理を受け、相談や依頼があつた時に伝えている協会のスタンスや取り組み方について、事前にしっかりとた広報をしていくための検討をおこなつた。





5

冒険遊び場づくりの実態調査

< 調査計画 >

事業目的

第4回冒険遊び場づくり全国研究集会開催にあわせて、全国各地で冒険遊び場づくり活動を行っている団体の活動実態を把握するためアンケート調査を実施した。

過去3回の結果と比較することにより、全国各地の冒険遊び場づくりの活動推移や抱える課題の移り変わりについて検討することを目的とした。

実施体制

日本冒険遊び場づくり協会が神戸女子大学家政学科梶木研究室の協力を得てアンケートを作成し、全国の活動団体に回答を依頼し、調査結果を梶木研究室にて集計・分析した。

活動概要と成果

2007年10月現在、日本冒険遊び場づくり協会が把握している全国の冒険遊び場づくり活動を行っている230団体を対象に、アンケート調査を行った。(有効回答数は125票、回収率は54.3%、前回調査(第3回)は2003年5月~7月実施、有効回答数115票、回収率73.3%)。

調査結果は、2008年1月に開催された第4回冒険遊び場づくり全国研究集会にて報告するとともに、その報告書にも結果を掲載した。調査の結果、活動団体数の増加(2003年150団体 2007年230団体)、運営メンバーの多様化、プレーリーダーを配置している団体の増加などが明らかとなった。

また常設の遊び場が増加するとともに、行政とパートナーシップ事業で実施している団体も増加し、その運営方法が多様化していることもわかった。

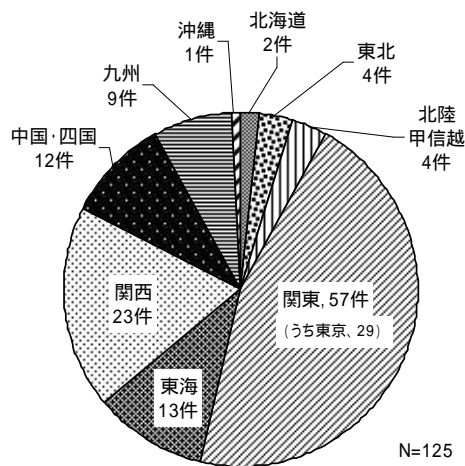
課題としては、プレーリーダーをはじめとする遊び場に関わる人たちの後継・拡大が困難であるということがあげられた。

冒険遊び場づくりの活動を継続していくためには、地域住民だけではなく、もっと広く社会に対して、子どもの遊びの重要性を伝えていくことが必要であることがわかった。

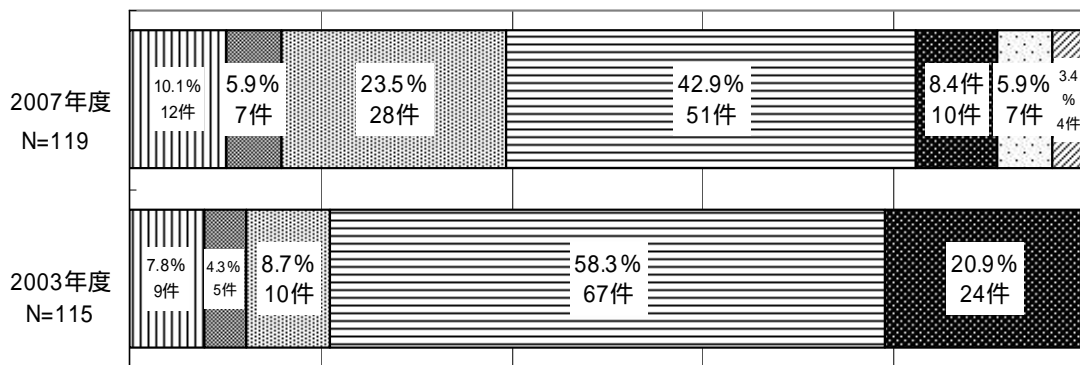


調査の概要

	第4回調査(2007年度)	第3回調査(2003年度)
調査対象	全国各地で展開している冒険遊び場	全国各地で展開している冒険遊び場
配布/回収方法	郵送配布 郵送・FAX・メール回収	郵送配布 郵送・FAX・メール回収
調査期間	2007年10月～12月	2003年5月～7月
有効回答数	125票	115票
配布数	230	150
回収率	54.3%	76.7%



活動団体の所在地



週5日以上
 週4～3日
 週2～1日
 月1回～数回
 年数回
 不定期
 活動休止中

開催頻度



6

組織運営

事業目的

全国への冒険遊び場づくりの普及及び支援を円滑かつ継続的に進められるよう、協会活動の運営基盤の強化を図る。

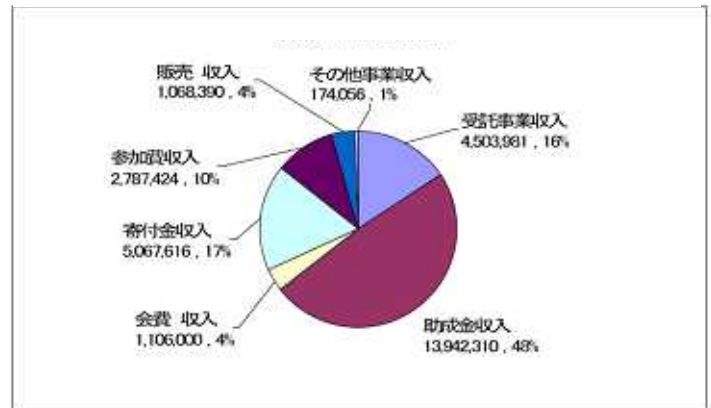
2007年度会計報告

実施体制

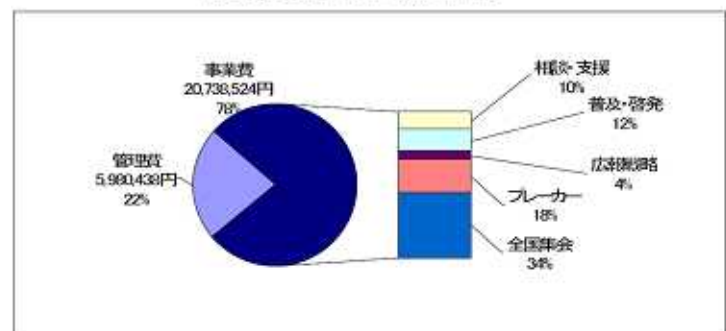
事務局長(常勤)1名、総務担当事務局員(常勤)1名、事業担当事務局員(非常勤)1名、会計担当事務局員(非常勤)1名で業務にあたった。

事務局会議は事務局担当理事(菅博嗣、三浦幸雄)と事務局員で実施した。拡大事務局会議時には副代表(関戸まゆみ、矢郷恵子)も加わった。

【収入】合計 28.683.599 円



【支出】合計 26.718.962 円



活動概要と成果

事務局会議・理事会の準備・運営、全国からの相談・連絡の対応、データベースの管理、会計の執行処理などを行った。



特定非営利活動法人

日本冒険遊び場づくり協会

2007年度役員

< 代表 >

大村 虔一 (都市計画デザイナー/建築家)

< 副代表 >

関戸まゆみ (遊び場づくりコーディネーター)

矢郷 恵子 (参加のデザインプランナー)

< 理事 >

天野 秀昭 (冒険遊び場運営NPO法人理事)

加賀谷真由美 (子どもの遊び場レポーター)

梶木 典子 (大学准教授/住環境学)

齋藤 啓子 (まちづくりデザイナー/大学教授)

嶋村 仁志 (プレーリーダー)

菅 博嗣 (造園家/まちづくりプランナー)

高橋 悦子 (冒険遊び場の地域ネットワーク代表)

竹内 紀子 (プレーリーダー)

根本 暁生 (冒険遊び場運営NPO法人職員)

三浦 幸雄 (都市計画家)

< 監事 >

奥村 玄 (まちづくりプランナー)

福島 智子 (冒険遊び場運営者)

< 地域運営委員 >

池田 洋子 (プレーリーダー)

須永 力 (プレーリーダー)

浜崎 幸夫 (大学教授(常民発達心理学)・子育て研究家)

渡部 達也 (ファシリテーター)

< 事務局 >

古賀 久貴 (事務局長)

重松 奈緒 (事務局員:総務担当)

根本 暁生 (事務局員:事業担当)

小笠原 文 (事務局員:会計担当)

特定非営利活動法人
日本冒険遊び場づくり協会

〒154-0003 東京都世田谷区野沢3-14-22
のざわテットーひろば内

TEL./FAX. 03-5430-1060

E-mail: asobiba@ipa-japan.org

<http://ipa-japan.org/asobiba/>